

IR*ゲーミング学会 ニューズレター No.33

Japan Academy of Integrated Resort & Gaming Studies Newsletter No.33

[記事]

アクティブ・デザインと日本版統合型リゾート

橋爪 紳也 1

ギャンブルと法

フィリッピンにおけるネットカジノと日本：この複雑な関係
～日本に侵食するネット・ゲーミングとフィリッピンの憂鬱～

美原 融 5

アトランティック・シティの興亡

谷岡 一郎 10

スマートフォンの将棋ソフトはどのくらい強いのか？

アプリ「ShogiDroid」の実力

—— トッププロの「カンニング疑惑」で注目集まる

古作 登 13

米国東海岸のゲーミング

中條 辰哉 16

カジノと航空機

—カジノとチャーターエアライン—

谷岡 辰郎 21

[掲示板]

第13回学術大会・総会 開催の報告

アクティブ・デザインと日本版統合型リゾート

1

2016年6月2日に閣議決定された「日本再興戦略 2016」に「世界最先端の健康立国へ」という項目がある。

健康・予防に向けた保険外サービスの活用促進、ロボットやセンサーを活用した介護の負担軽減、ビッグデータ等の活用による診療支援・革新的創薬・医療機器開発、日本式医療の国際展開や国際保健への貢献によるグローバル市場の獲得などによって、2011年は16兆円であった関連作業の市場規模を、2020年までに20兆円にまで伸ばすことをうたっている。「健康」、ひいては「健やかに生きること」を目標に掲げ、それを支える基盤や技術面でのイノベーションを進めることで国家の成長を促そうというわけだ。

同様の発想は、都市や地域の政策にも求められている。たとえば先駆的な試みを重ねている先進地として、マイケル・ブルームバーグ氏が市長を務めていたニューヨーク市を例示することができる。

ブルームバーグ氏は、都市計画局、交通局、公園・レクリエーション局、建設局、福祉局など市役所の各部署に加えて、NPOや職能団体などが連携しながら、ニューヨークを健康的、かつ魅力的な都市とするべく総合的な都市政策を展開した。

ひとつの方策が喫煙や過剰な飲食に対する配慮を求めることだ。バー・レストラン・公園など公共の場での禁煙、レストランにおけるカロリー表示の義務化などを実施した。糖分入り大型飲料の販売を禁じる措置も提案したが、自由な商売を妨げるという懸念もあって、州裁判所に差し止められたという。

加えて、肥満を予防し、市民の健康を維持するために、スポーツを楽しむ、また活動的なライフスタイルを支えるうえで不可欠な基盤を整えた。米国では最大規模となる自転車共有プログラムを立ち上げたのもその一例である。

なかでもユニークな施策が、道路・オフィス・住宅など空間デザインの改善を通じて、市民の健康増進をはかろうとするアイデアである。当局は、都市や建築空間のあり方が健康に与えるインパクトを科学的に検証、独自のガイドラインを設けて、「アクティブ・デザイン」と命名した。

ブルームバーグ市長の元で実施された一連の政策は、市民だけを対象としたものではなかった点が注目された。都市間競争のただなかにあって、他に例のない健康的な都市を創り出すことで、世界中のビジネスマンや観光客をニューヨークに惹きつけようという意図があったとされている。

2

ブルームバーグ氏が市長として、「アクティブ・デザイン」の取り組みを発表したのは、2013 年 7 月のことだ。グリニッチビレッジにある大学において行なわれた会見では、エレベーターの代わりに階段の利用を奨励するべく、階段の改善が必須であることが強調された。階段や階段室が、明るく、さらにはアートや音楽といった要素も加えることで、より魅力的な空間になると示唆したという。

日常的に階段を利用する人を増やすことで、電気ではなくカロリーの消費を増やし、結果的に肥満や心臓疾患、糖尿病などを予防できるという発想である。「健康」を主眼とした建築設計や都市計画を誘導する試みは、ニューヨーク市独自の施策として注目される。

この方針を受けて、チェックリストが設けられた。既存の建物には、階段へのアクセス方法を明示、エレベーターの近くに階段の利用を奨励する掲示物を貼ることなどが奨励された。実際、エレベーターの横に階段を使った場合に消費するカロリーを表示すると階段利用者が増える効果があるようだ。

いっぽう新たに計画される建物では、階段そのものを、より魅力的に、より歩きたくなる空間に転じさせることが推奨された。

もちろんバリアフリーやユニバーサルデザインの立場からも、エスカレーターやエレベーターの設備は不可欠だが、結果として、階段や階段室は裏動線に押し込められがちである。ニューヨークに関わらず、世界各都市に建設されている高層ビルでは、階段ホールは陰気になりがちだ。最新のビルであっても、防火への対応から、階段室は他から閉鎖された空間になることが多い。この現状に対して、建築規制を緩和しつつ、2～3 階の上下であれば階段を利用したくなるような、魅力的な階段を復活させようというわけだ。

3

「アクティブ・デザイン」の対象となったのは、階段という建築の構成要素だけではない。オフィスや住まいの建築デザインのレベルから、運動に適した遊歩道や自転車道路の整備など都市計画事業にまで及ぶものだ。

ニューヨークでは、まず手始めに、図書館や警察、消防署といった公共建築の改築に際して、「アクティブ・デザイン」のモデルとなる事例が示された。たとえば、エレベーターの利用をやめたくなる立派で美しい階段の造作、公共の建物と広場との連絡通路のデザインなどに工夫などがなされた。

民間のオフィスにも、随所に身体を動かす工夫を加えることが提唱された。職場にあって、運動を習慣とするのは難しい。デスクワークをしていると終日、座ったままになりがちだ。意識改革と行動変化を促すためには、建物や家具のデザインを変えてみるのが望ましい。

たとえば会議室も改良が可能だ。スタンディングデスクを採用することや、エクササイズ用の自転車を置くことで、立ったまま、あるいはペダルを漕ぎながら会議をすることができるようになる。また会社内に 15 分や 45 分と時間を示したウォーキングコースを青や赤の線で表示、歩く動線とすることも可能だ。さらには屋上に庭園を設けることで、メンタルヘルスの向上をはかることができる。

「アクティブ・デザイン」には、外部環境を活かすデザインも欠かせない。チェルシー地区の医療保険施設では、樹々の緑が視界に入るように、あえて屋外に階段を設置した。またブルックリン地区の消防署では、日光と新鮮な空気を天井から取り入れるトレーニング室が確保された。

「ハイレイン」など新しい遊歩道も、市民を活動的にする公共空間のデザインの成功事例に位置づけられる。ハイレインとは、1934 年に開業した高架鉄道「ウエストサイド鉄道」の愛称である。沿線にあった食肉の加工場や倉庫から、直接、貨物列車に材料や製品を積みおろすべく、敷地内を抜けるように鉄路が敷設された。周辺整備も併せると、今日の貨幣価値で 20 億ドルに相当する費用を投じたプロジェクトであった。

しかし戦後はトラック輸送に役割を奪われ、1980 年代早々に鉄路は廃線となる。その後、高架線は荒れたままに放置され、雑草や低木が生い茂ってしまう。安全性や景観上の問題から撤去を求める声が高まるなか、1999 年、地元で暮らす人々が非営利団体「フレンズ・オブ・ハイレイン」を立ち上げる。彼らはパリの先例に学び、高架線を保存のうえ、緑道に転用するべきだと主張した。

この提案にコミュニティの支援が集まり、ニューヨーク市が整備予算を割りあてる。段階的な整備が進み、2014 年には全区間が完成した。かつての高架橋は、緑とアートのある歩道となり、ルートの南端には誘致された美術館が開館した。

新たな動線が生まれた結果、周辺の街区には高級マンションが増えつつある。またかつての精肉加工場などは、外観はそのままに魅力的な商業集積や上質なオフィスにリノベーションされている。「ミート・パッキング・ディストリクト」という名称も観光客も注目するエリアに一変した。かつて場末の印象があり、治安にも問題のあった地域が、いまでは年間数百万人を集客する観光名所に転じている。



廃線となった高架を転用して、観光名所となったハイレイン。
アクティブ・デザインのうえからも重要な事業と位置づけられた。

4

「健康」を目的とした都市や建物のデザインの普及を奨励するニューヨーク市の試みは、新設されたNPO法人「センター・フォー・アクティブ・デザイン」の活動に継承されている。2016年8月、ニューヨークにある同組織の事務所を訪問、中心となるスタッフたちに話を聞く機会があった。

彼らは、ニューヨーク市で始まった「アクティブ・デザイン」の思想と実践を広めるための手段として、フィットウェル、すなわち健康増進に配慮した建物の認証制度を開始したのだという。建物のデザインを通じて、健やかな都市を実現する彼らの実践は、全米各都市に、さらにはシンガポールなど、世界の諸都市に確実に広がりつつある。

今後、日本の都市計画や建築計画においても、「健康」「ウェルビーイング」「を主体とする「アクティブ・デザイン」の発想は不可欠になるだろう。

私は「健康」「長寿」を主題に、人類の将来を考える場となる「2025年日本万国博覧会」の会場計画にあって、大阪府特別顧問の立場から、また有識者や専門家の立場から、「アクティブ・デザイン」の意義を説いてきた。

この日本博覧会を招致する予定地である夢洲には、隣接して統合型リゾートの想定地が確保されている。カジノを含むリゾート施設に対して、関西経済同友会は、エンターテイメントや食、スポーツなど多様な健康・医療産業を包含した世界初の「ウェルネスリゾート」を提案している。世界でももっとも先進的なアクティブ・デザインの実践が、日本独自の統合型リゾートの最大の魅力になるのではないかな。

フィリッピンにおけるネットカジノと日本：この複雑な関係 ～日本に侵食するネット・ゲーミングとフィリッピンの憂鬱～

2006 年代以降大都市や地方都市においてインターネットカフェにおける違法賭博の摘発が頻発している。もっともこのネットカフェとはフィリッピンにあるネットカジノ運営事業者がサーバーを介して、日本のネットカフェの端末にライブゲーミング（すなわち実際のディーラーがゲームを主催し、これをネット上配信し、日本のカフェにある端末から顧客が参加する）を提供しているというケースが多い。具体の仕組みは、日本のネットカフェ事業者がフィリッピンの胴元（オンラインカジノ運営事業者）から賭け金のユニットとなる 1 ポイントを 50 円で購入し、これを顧客に 100 円で売る。顧客はこのポイントを用い、店の端末から賭博行為に参加し、勝った場合には、勝ちポイントをその場で現金に換金できる。カフェ事業者は当初のポイント売買差額とともに、顧客の負け分（すなわち胴元の勝ち分）の一定率を海外胴元から取得する。すなわち、ネットもカフェも表の形式にすぎず、実態はネットを介して、フィリッピンのカジノ胴元と日本の顧客との賭博行為の場を提供し、賭け金の精算をし、利益の分配を受けることにより、賭博行為を主催していることになる。ネットという手段を用いるとはいえ、事実行為として我が国において賭博を開帳していることと等しく、当然我が国の刑法に抵触する¹（ネットカフェ事業者が摘発され起訴されるのは常習賭博罪容疑で賭博開帳等図利罪ではない。現行犯逮捕される顧客の場合は、単純賭博罪で、不起訴、罰金刑とすることが通例である）。このネットカフェと称するビジネスモデルはなんとここ 4～5 年の間日本国中どの主要都市であっても殆ど同じパターンで提供されており、裏の世界の反社勢力が組織的にフィリッピンの当事者とタイアップし（?）、一見合法的な仕組みを様々な都市において展開しているということなのであろう²。日本側の当事者は明らかに反社勢力である。大都市を中心に数か月毎に「ハコ替え」という拠点移動により、雑居ビルを転々とし、口コミで顧客を募る形で、摘発を免れているようだ。実態は、警察当局とのイタチごっこでもあるようで、定期的に大がかりな取り締まりにより摘発がなされている。

¹ 仕組みについては下記図 1 を参照。

² 警察白書(平成 19 年)第 2 節はネットカフェの裏には明確に組織暴力団が介在していることを指摘している。

ではフィリッピン側の当事者たるオンラインカジノ運営事業者は一体誰なのか（？）となるとかなり魑魅魍魎な世界になる。フィリッピン人は元々賭博やエンターテインメント等の遊びは好き、かつ賭博に対する寛容的な国民性もあり、制度もないまま賭博行為が蔓延してきたというのが 1970 年頃までの状況になる。もちろんここにはフィリッピン国内外の反社勢力も存在した。これを是正するため、マルコス政権の 1977 年、無秩序・違法行為であった賭博行為全体をライセンス制の下に規制し、国の監視下におくことが制度として取り決められた³。この結果創設されたのが国策会社である Pagcor (Philippine Amusement & Gaming Corporation フィリッピン・アミューズメント・ゲーミング会社)になる。もっともややこしいのは、Pagcor は賭博行為を監督し、税収を確保する規制主体・国の特殊法人として設置されたのにも拘わらず、自らがかなりの数のスロットパーラーやカジノ施設を直接運営するカジノ運営者でもあり、かつその権利を第三者に付与（サブライセンス）したり、ライセンスを付与する権限自体をマスターライセンスとして第三者に付与できたりすることも同社の権限になったことにあった。かかる事例は世界のどの国にもない。いうまでもなく、規制者と運営者が混然一体化している場合、当然自社の営利事業である運営行為による利潤追求が組織目的となるため、規制自体が甘くなってしまう。法の執行も甘くなり、運営にかかわる清廉潔癖性を担保し、不正や社会悪を排除することはできるわけがないとするのが欧米先進諸国の原則だからである。この結果、フィリッピンでは、Pagcor による直接施設やライセンス許諾者等が混在し、制度や規制、ライセンス取得に厳格さは全く無い。

オンライン賭博に関しても同様で、2003 年に民間事業者の PhilWeb Corp に Pagcor ブランドによる E-Game Station 設置の独占許可を与えている。Pagcor E-Game Café と称しているが日本でいうネットカフェで、全国に 305 の施設（内 117 施設がメトロマニラ都市部）、総計 8193 台の端末機がある。もっとも PhilWeb 自体はライセンサーとして運営事業者の選定、技術支援、機械の販売、マーケティング等を行うが、実際の施設自体は独立した運営事業者が所有し、運営するという構図になる（認知的には PhilWeb が推奨し、Pagcor 並びに設置自治体の許可を得て施設の設置が可能になる）。一方ややこしいことに、これとは全く別に、ルソン島北部地域の経済振興開発のための 1995 年カガヤン特別経済区域法⁴に基づき設立されたカガヤン経済特区機構(CEZA Cagayan Economic Zone Authority)は、Pagcor とは関係なく、カジノ賭博並びにオンライン賭博のライセンスを付与できる権限が与えられている。実態面では規制等は殆ど無く、経済振興のためのカジノライセンス売却にすぎないのだが、同機構が民間事業者たる Leisure & Resort World Corp（実態はその子会社、First Cagayan Leisure & Resort Corp）に対し、自らの裁量判断によりオンライン賭博のサブライセンスを付与できるマスターライセンス権限を付与している。このライセンスに基づき同社は Bingo Parlor や E-Game Station, E-Bingo Parlor 等を自ら運営したり、サブライセンスしたりしており、現状

³ 1997 年大統領令 1067-B号(1983 年大統領令 PD-1869 号により改定)

⁴ 1996 年カガヤン特別経済区域法(Cagayan Special Economic Zone act of 1995)

189 の E-Bingo Parlor(合計端末機 8585 台)がそのネットワーク下にある。PhilWeb と同様、末端の運営事業者は独立した主体になり、規制や監督の目が届かない末端運営事業者が端末機とパーラーを運営していると判断すべきであろう⁵。この場合、清廉潔癖性を担保することがライセンスの目的ではなく、単純に金銭により利権を配分する枠組みが優先されていることになる（この意味では、フィリッピンにおける「合法的ライセンス」とは、先進諸国におけるライセンスとは異なり、著しく信頼性に欠ける）。この結果、金さえあれば、合法的にオンライン賭博の末端運営事業者としてのライセンスを取得できる制度的枠組みが成立し、我が国の反社勢力が、自らフロント企業経由ライセンスを取得したり、利益配分をしたりする仕組みを前提に、出資者として当初の資金を分担したりして、実質的な運営行為をも分担して実施する枠組みが流行し、定着したものと想定されている。もちろんこの行為自体は、フィリッピンでは違法ではない。

フィリッピンにおける「合法的な」オンライン賭博ライセンスとは、このように清廉潔癖性を担保する制度的仕組みではないことを理解する必要がある。かかる行為に参加する日本の企業が反社的には黒だとしても、フィリッピンのパートナーは黒であるかもしれないし、灰色なのかもしれない、あるいはまともな企業であるかもしれない。この辺は闇につつまれているが、相当量の我が国反社勢力の資金がフィリッピンにつぎ込まれていること、実際のわが国の闇ネットカフェの売り上げの重要部がフィリッピンに送金されていることは間違いない事実のようである。全体の中の一部ではあろうが、日本の反社勢力と連携するカウンターパートが同国には確実に存在する。如何にもいかがわしいのだが、フィリッピン政府が何ら動こうとしないのは、オンライン賭博は表面的には合法、かつ堂々たる外貨獲得産業であるとともに、プレーヤーがフィリッピン外に居住する外国人である場合には、フィリッピンには大きな否定的要素など何もないからである。かつ、フィリッピン国内には、ネットカフェのようなコンピューター端末を備えたパーラーが全国に多々存在する。フィリッピン人にとり電子的な手段による賭け事はどこにでもある日常的な存在でしかないであろう。

ところで 2016 年前半に、フィリッピンにおける電子ビンゴパーラー（端末を 100 台以上設置し、端末から、スロットマシーンに機能的に近い電子ビンゴを提供する遊興施設⁶）の端末機のオーナーになり日本から投資を勧誘する動き(E-Bingo Franchise Owner)が様々なネット上で公開されたことがある。仕組みは単純で、パーラーに設置する個別の台に日本から個人が投資し、税・費用控除後の利益の 50%を配当として受け取る。You Tube などを使い、実際の設置台や運営の仕組みを解説し、リスクのない儲け手段とし、台のオーナーになりませんかと勧誘しているのだが、これがなかなかよくできている。日本から見れば単純な

⁵ PhilWeb の仕組みについては下記図 2 を参照。

⁶ 単純スロットマシーンより遊び方が複雑でフィリッピンではスロットマシーン以上に一般大衆にとり人気がある。

海外投資ということになるのだが、フィリッピンから見れば、賭場の必要な設備投資は、全く知らない日本の金持ちが出してくれることになる。勿論間に日本人の仲介人もおり、かなり灰色の部分もある。ところが、ある日突然この電子ビンゴパーラーの投資勧誘に関わるサイトはネット上から消えてしまった。ネットパーラーと同様に、公安当局に目をつけられたのかもしれないし、下記フィリッピンの混乱がその理由かもしれない。

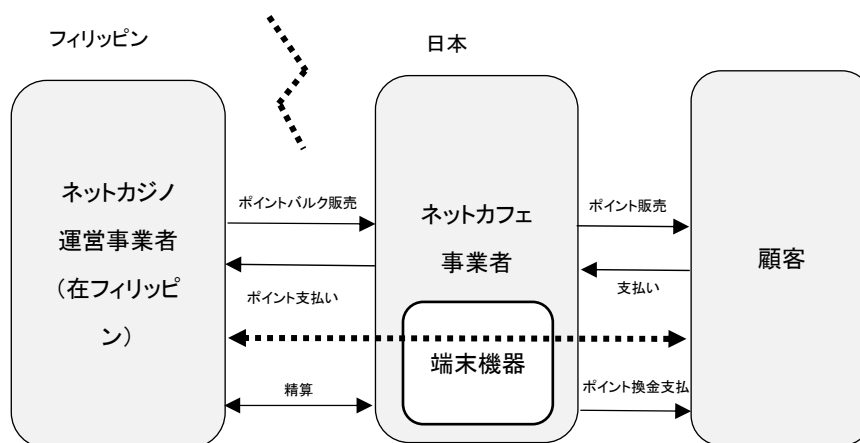
さてこのネットカジノだが 2016 年 6 月に就任したフィリッピンのドゥテルテ(Duterte)大統領は、就任後間もない時点で、オンラインカジノは Pagcor の管理下にないこと、国内外のネット賭博行為は、犯罪と薬物とも絡み、諸悪の根源とし、オンライン賭博のライセンスをはく奪することを示唆する発言をし、国内外を驚愕させた。Pagcor は国策会社としてその総裁は大統領任命による直任官になるが、新たな総裁となった Andrea Domingo 女史は、上記大統領発言を受け、直ちに新たなオンラインカジノライセンス付与を禁止し、ライセンス自体をも見直す態度を表明した。混乱したのは市場である。オンラインライセンスのすべてを見直すことは、政治的社会的にインパクトも多く、雇用、税収ともに大きな社会的問題を引き起こしかねないからである⁷。もっとも大統領とフィリッピン有数の富豪である PhilWeb 創業者自身との個人的確執という背景もある模様で、大統領は PhilWeb の組織的解体を企図したのではないかとする意見もある。同社は直ちに、事業縮小、創業者辞任、事業の Pagcor への譲渡等を提案したが結論に至っていない。もっとも 8 月末に至り、Pagcor 総裁は、外国人を対象とするオンライン賭博のみはライセンス交付の対象になることを表明し、若干トーンが落ちた。9 月 27 日 Pagcor 役員会は、既存の E-Bingo ライセンスは当面は有効とし、将来これをどうするかは検討中と結論づけている。大統領自身も、「税がきちんと支払われ、認められた地域においてのみ施行がなされるならば・・・」と軟化しており、「税さえ払えば、好きな奴は死ぬまでギャンブルをやればいい・・・」と修正判断を示唆。どうやらもとの鞘に収まりそうな状況である。同国では Pagcor からの賭博収益の重要部は大統領府がその支出判断の裁量権をもっている歳入という構図にもなっており、歴代の大統領は選挙前に賭博制度改革や Pagcor 改革を標ぼうしてきたという経緯があるが誰も成功していない。政界における収賄、贈賄がかなり日常的に行われてきたのがフィリッピンの現実⁸でもあり、金のなる木である Pagcor はその利権とともに、単純な改革はできず、過去の体制が温存されてきたわけである。一旦引っ込めたとはいえ、フィリッピンでは野放図なオンライン賭博自体が様々な問題を引き起こしているとする大統領の発言は、真実でもある。意見がコロコロ変わる大統領の性格からして、今後の進展は極めて不透明だが、フィリッピンでも厳格な規制を実施し、安易なライセンス付与や好ましく無い主体の関与

⁷ 因みに前述の日本における E-Bingo Owner はフィリッピンにおけるライセンスの有効性が否定された場合、投資行為としては全損になる。

⁸ Transparency International (世界各国の汚職度を公表する非営利団体)によるとフィリッピンの汚職度ランキング(地位が上がる程クリーン)は世界 168 ヶ国中で 95 位であり、あまり芳しくない。米国系カジノ事業者がフィリッピン市場への投資を忌避する事情はここにある。

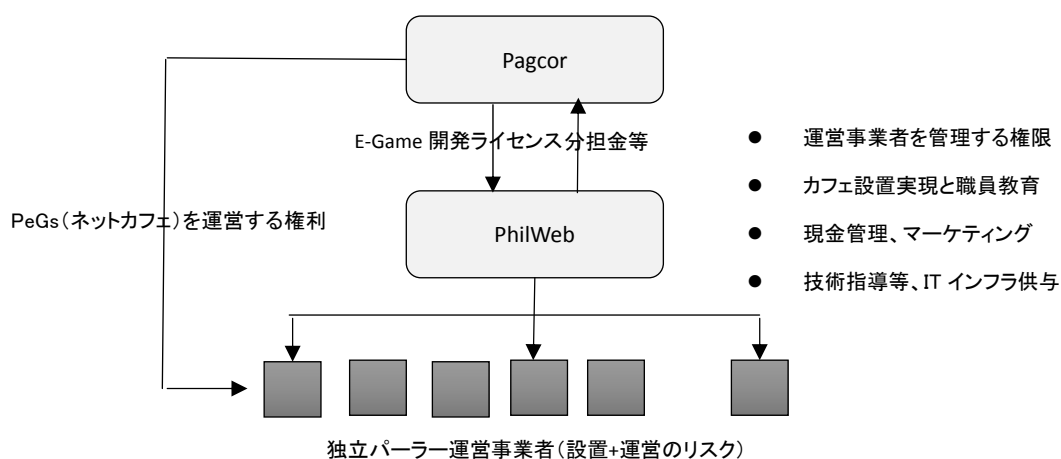
を全て禁止することはあり得ない可能性ではない。フィリッピンが変われば？日本の違法ネットカフェ・カジノも確実に変わってしまうのは考えすぎであらうか。

図 1: 国内ネットカフェ・違法カジノの仕組み



(ネットカフェ事業者は単なる仲介者・精算主体ではなく、カジノ運営の利益配分を受けている)

図 2: Pagcor, PhilWeb, 独立運営事業者の関係



(設置には 45 万ドルの資本金、地方自治体の運営許可、PhilWeb の推奨が必要。但し、末端の独立パラー運営事業者の廉潔性は必ずしもチェックされていない)

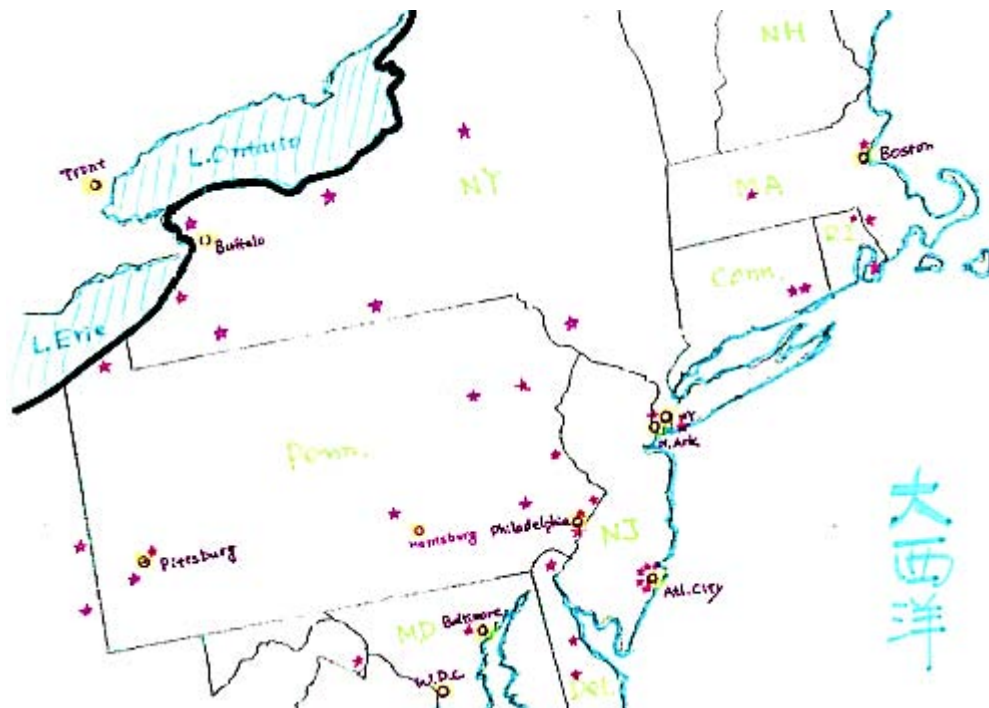
(付記)

本稿は2016年11月時点でのものだが、12月22日に大統領は2017年予算書を議会に提出する際、「全てのオンライン賭博事業者の閉鎖を命令する。これらに価値はない」旨を突如発言。億ドル単位の資金が動いているとされたフィリッピンオンライン事業だが、いつ如何なる形で禁止するかについては、言及はなく、極めて未知数の高い市場となった。

アトランティック・シティの興亡

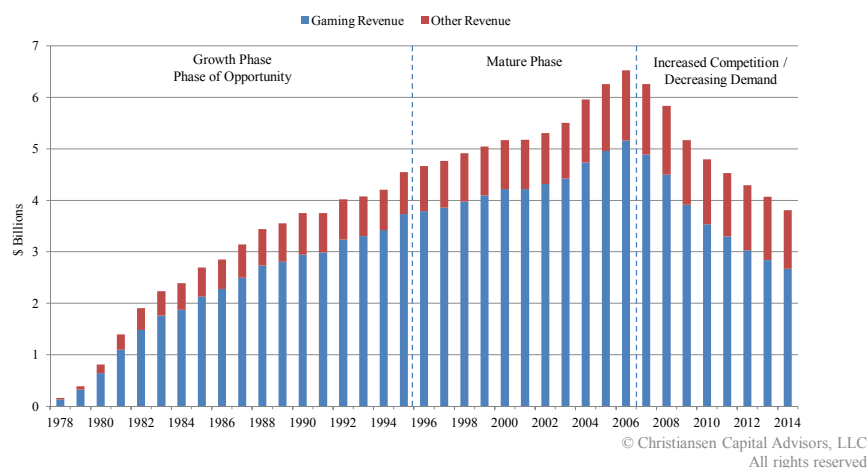
2016年夏、久しぶりに東海岸を走り廻りました。ボストン（地図右上）からスタートして、マサチューセッツ州、ロードアイランド州、コネチカット州のいくつかのカジノをリサーチしてニューヨーク。そしてペンシルヴァニア州に寄ってアトランティック・シティへと向かう、都合 1,000 km以上のコースです。

手書きのキタナイ地図ですが、☆印がカジノある場所です。



1976年に合法化されたアトランティック・シティは、1990年代前半頃まで、東海岸のマーケットをほぼ独占するカジノ・シティで、カジノ収益も右肩上がりの状況でした。しかし 2006 年をピークに、（リーマン・ショックなどもあり）急激に衰退を見せています。

Atlantic City Total Revenue (1978-2014)



競争の激化

不況もさることながら、衰退の（直接的）原因は、競争環境の変化でしょう。東海岸でも特に人口の多い、ニューヨーク市、フィラデルフィア市、ボルティモア市、ワシントンD.C.などからアトランティック・シティへ行くより、ペンシルヴァニア州やNY市にできた新しいカジノの方がきれいで便利ですから、多くの客がそちらに流れたのは、ま、自然なことでしょうな。



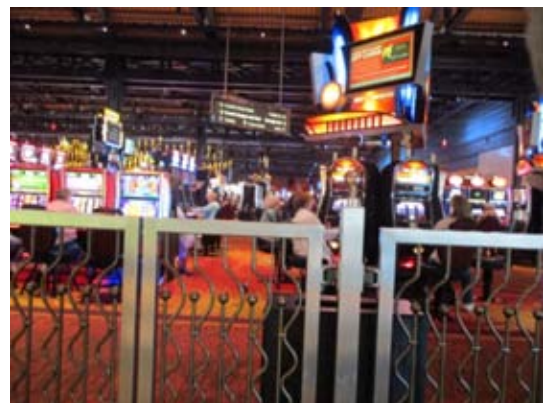
アケダクトにあるカジノ（NY市）



空から見たアケダクト競馬場

ベツレヘム

NY市から西へ100 km少し行ったペンシルヴァニア州のベツレヘム市は、かつて製鉄業で栄えた街です。その広い工場を利用して作られたカジノがサンズ・ベツレヘムです。バス7台を駆使し、15分ごとに各地から無料の送迎サービスをしていること自体は、珍しいことではありませんが、特にマンハッタン先端付近の中華系の多い所を中心に発着場が設けられていることに注目して下さい。バスに乗った客は、バス内で45ドル分のクーポンをただで貰えます。むろんそれ以上に置いてくるのが常ではありますが。

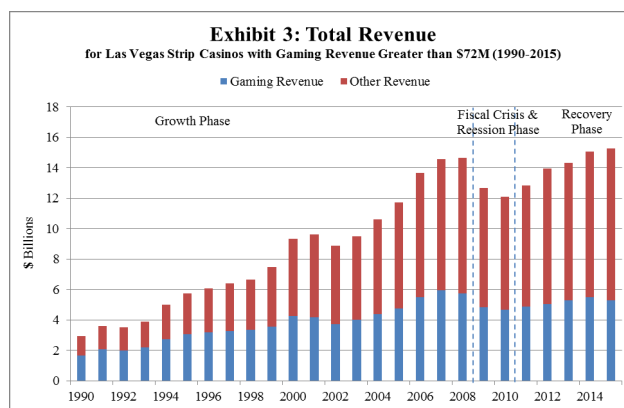


製鉄の街がカジノになったベツレヘム市

長期視野の欠落

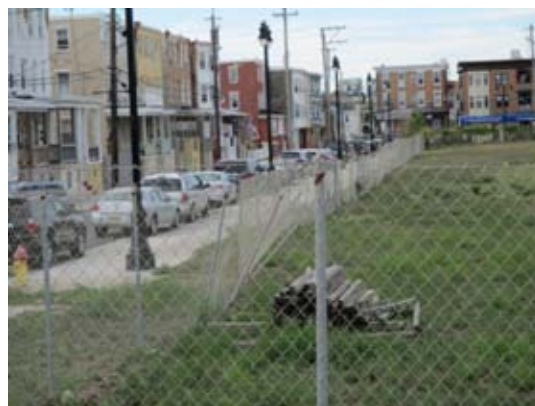
アトランティック・シティが衰退した直接原因は、主として競争の激化にあるようですが、間接的には、未来を見据えた発展に向けた先行投資の欠如ではないかと思います。ひとつの証左として、同じように競争環境が変わった西の雄ラスベガスは、リーマンショック後、売上げを伸ばしています。

Total Revenue for Las Vegas Strip Casinos with Gaming Revenue Greater than \$72M (1990-2015)



© Christiansen Capital Advisors, LLC
All rights reserved

日銭が入り続けることで、リノベーションを怠ったツケは、ホテル・カジノの倒産という形で表出しています。アトランティック・シティの合法化自体は、静岡大学の鳥畑与一教授が主張する（Wedge, 2014 年 10 月号）ような失敗ではありませんし、消費を右から左に移したような単純なもの（鳥畑の言う「カニバリ」）でもありません。それだけは確かです。でも必要な時に必要なリーダーが不在だったのが不幸の始まりでしょう。アトランティック・シティの経済界のボスの存在は、あのト○○プ氏だったのですから。



アトランティック・シティは見る影のない姿に

スマートフォンの将棋ソフトはどのくらい強いのか？
アプリ「ShogiDroid」の実力
——トッププロの「カンニング疑惑」で注目集まる

◎ソフト使用疑惑で最高棋戦の挑戦者が交代

2016年10月、将棋界にかつてない激震が走った。棋界最高のタイトル戦「竜王戦」挑戦者が対局中スマートフォンを用いたとされる「カンニング疑惑」が報道された。使ったのは将棋アプリなのか、スマートフォンを用いてのパソコンソフト遠隔操作なのかはつきりせず、確たる証拠のないままグレーゾーンで挑戦者交代が決定され、日本将棋連盟による処分理由も「休場届の不提出」というものだった。処分の妥当性については11月25日時点で一連の疑惑を調査するため設けられた第三者委員会からの公式アナウンスは出ていない。なお、この件に関して筆者にもTV、新聞など複数のメディアから出演・取材依頼があったが、すべて「疑わしきは罰せず」のスタンスで回答している。



2013年4月の第2回電王戦第5局終局直後。「GPS将棋」はA級棋士の三浦弘行八段（当時）に完勝した

一般的なスマートフォンと高性能のパソコンを比べると、処理能力は数十倍といわれている。しかしチェスの世界ではスマートフォン上のアプリでもグランドマスター（GM）をしのぐ強さを持ち、2015年5月「ドバイオープン」でスマートフォンをトイレのトイレトペーパーの中に隠し、度々席を立ててカンニングしたことでジョージアの強豪GMが長期出場停止処分を受けている。将棋の世界でも最強レベルのソフトはすでにトップ棋士の実力を超えていると考えられるが、スマートフォンの将棋アプリはどのくらい強いのだろうか。

◎トッププロに勝利した「GPS将棋」の流れをくむアプリが登場

将棋アプリは2016年初頭まではアマ初段～四段レベルのものが多かった。だが7月にリリースされた最新の「ShogiDroid」は初期設定で「GPSFish」（2013年にトップ棋士を破ったGPS将棋の進化形）を思考エンジンに搭載（他の思考エンジンも利用可能）し、並みのアマ県代表クラスではまったく歯が立たない。ただし同じエンジンでもCPUの速度が速くメモリを大量に搭載したパソコン上で動くソフトだと、強さの目安であるレーティングにして約400点アップし（アプリに9割の勝率）格段に強くなる。

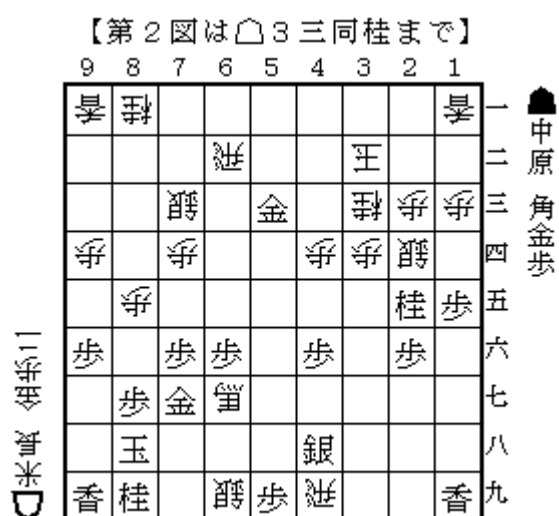
それでは実際にトッププロの対局で生じた局面を考えさせてみよう。第1図は2016年春の第74期名人戦七番勝負第2局、挑戦者の佐藤天彦八段（当時）が▲2四飛と2八にいた飛車を走らせて後手玉に「詰めろ」（次に相手玉を詰ますという手）をかけた場面。後手の羽生善治名人（当時）は△3四銀と引いて受けたが以下数手進んで先手の勝ち（実際は後述のとおり大逆転だった）となった。



筆者の将棋アプリ（GPSFish）に第1図の局面を読ませる（思考時間5分）と△3四銀打で後手勝勢と評価される。最善の解は△8九銀▲同玉△6七角成▲同金△7八金▲同玉△8六桂以下の

17手詰めが生じているので明白な後手勝ち。よりハイスペックのスマートフォン上で動かせば結果は違うかもしれないが、アプリで長手順の詰みをすぐに読み切ることが簡単ではないようだ。実戦の羽生名人は△3四銀打も△8九銀以下の詰み筋も気づくことなく大逆転負けを喫した。仮定の話で現実にはあり得ないが、第1図の場面でスマホの評価値を参考にすることができれば、少なくとも後手が安全策で勝つことは可能だったといえるだろう。

続いては歴史に残る絶妙手が生まれた1979（昭和54）年の第37期名人戦七番勝負第4局▲中原誠名人ー△米長邦雄棋王の終盤戦から第2図の局面を取り上げる。古くからの将棋ファンにとってはあまりにも有名な場面である。



筆者のスマートフォンが示す第2図の推奨手は▲3七銀。ただし局面の評価は先手がマイナス600点以上と後手優勢。実戦で中原名人が指した▲5七銀は将棋史に残る絶妙手で馬筋をそらして先手玉の詰めろを回避。以下△同馬▲5四角△3一玉▲3三桂成△同銀▲6二金と進み先手が勝ちを収めている。筆者のノートパソコンに入っているソフトで試してみると「Apery」（5分）は▲5七銀、「技巧」（5分）は▲5四角△2二玉▲5七銀といずれも「▲5七銀の筋」を発見し、先手優勢～勝勢と正しく解析できている。

今回は取り上げたサンプル数が少ないため一概にはいえないが、スマホのアプリでも大まかな局面の評価を知るには有用で、平均的プロレベルの実力。数十倍の処理能力を持つパソコン上で動く最新ソフトならトッププロと同じかそれ以上というのが筆者の実感である。

米国東海岸のゲーミング

9月8日より米国東海岸におけるゲーミングの視察・調査を行った。東海岸のレイシーノ（競馬場にカジノが隣接した施設）やインディアン自治区にあるカジノ、J F K空港の近くにあるゲンティン・リゾートワールドが経営する電子ゲーミングマシン（スロットマシンなど）のみの巨大カジノ、そしてかつてはラスベガスと共に繁栄したアトランティックシティのカジノ群や、その近郊のカジノなど様々な形式のカジノを訪れた。

まずは、ボストン郊外のツインリバーカジノを訪れた（写真1）。平日にも関わらず年配の顧客を始め、様々な人がカジノを楽しんでいた。カジノの入口で警備員にバッグの持ち込みはダメだと言われ、車に置きに戻ったがセキュリティ上の理由なのか不明である。

このカジノはプレーで得られるポイントを様々な商品と交換できるようであり、入口にはそれらのショップのロゴが掲載してあった（写真2）。カジノ内でのコンプのみならず様々なものにポイントが交換できるのであれば、賞品に広がりをもたすことができ、カジノのお金が近隣のストアに拡散することにもなり、地域の活性化にもつながる。

写真1. ツインリバーカジノ



写真2. ブランド



その後、レイシーノであるプレインリッジ・パークカジノも視察した。

こちらは元々レーストラック（競馬場）であったが売上が減少したため、カジノを併設してレイシーノに改装したのである。カジノの裏側には競馬場（写真3、4）があるが、平日のためレースもなく活気はなかった。

このレイシーノはこれと言った特徴があるわけではなく、単に競馬場にカジノをくっつけたもので、相乗効果を狙うなどのコンセプトも見られなかった。この傾向は今回視察し

た他のレイシーノでも同じであり、ただ単にカジノを併設したものばかりであった。よって平日は競馬場の閑散さが空間に漂うことでカジノの活気に少なからず悪影響を与えているように感じられた。

写真3. プレインリッジ・パークカジノ入口



写真4. 競馬場



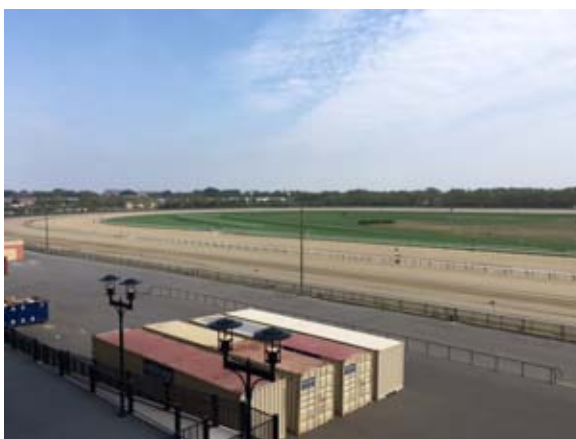
インディアン自治区にあるフォックスウッド・リゾートカジノも訪れた。今回で3回目となるが、こちらはショッピングセンターやM I C Eを併設しており、インディアンをテーマに上手くデザインがなされている巨大カジノである。

その後、フリーウェイを車で数時間移動し、J F K空港の近くにあるリゾートワールドニューヨークを訪れた（写真5，6）。入り口がわからず苦労したが、こちらも競馬場にカジノを併設したレイシーノであり、駐車場も巨大であった。

写真5. リゾートワールドニューヨーク入口



写真6. 競馬場



世界最大級の規模を誇るスロットマシンや電子ゲーミングマシンのみのカジノであるので、ディーラーがゲームを進行するライブゲームは一切なく、高い人件費や従業員によるイカサマやチップの窃盗などの心配はない。

このような電子ゲーミングマシンのみのカジノは、日本における地方カジノでも検討すべきビジネスモデルであるといえる。視察した日が土曜であった為か、カジノフロアは顧

客で溢れていた。

翌日はアトランティックシティーを視察した。アトランティックシティーは初めて訪れたのであるが、長いビーチと木製のボードウォークに沿って十数軒のカジノが建ち並び（写真7）、その横にはビーチがあり、マリンスポーツも楽しむことができる（写真8）。

ニュージャージー州は1976年に観光収入を増加させる目的でアトランティックシティー地域に限定してカジノを合法化する。1978年に第一号のカジノがオープンし、最盛期には12軒のカジノが営業を行っていたが、顧客の減少から2014年には5軒のカジノが閉鎖し、現在では7軒（ボガッタホテル・カジノ&スパを含む）のカジノが営業を行っている。

写真7. ボードウォーク



写真8. ビーチ



ボードウォークを歩くと、閉鎖されたカジノには張り紙が貼られ、中にはゲームテーブルやスロットマシンなどが放置されていた。これらはリゾート地の風景や雰囲気をもたらし、台無しにしていることは明らかである。

アトランティックシティーの衰退の理由はいくつか挙げられるが、一つ目の理由としては隣接する州が相次いでカジノを合法化したため、顧客の奪い合いになったことである。同じゲームを楽しむのであればわざわざ遠くのアトランティックシティーまで行かなくても近郊のカジノで十分である。

二つ目の理由は、“近郊のカジノで十分である”と思わせないような、言い換えればアトランティックシティーがそれらのカジノと差別化ができるような施設や体験を提供できなかった点であり、その背景には再投資が上手く行われず、時代遅れの施設、デザインなども原因の一つであるといえる。昔ながらの古びたデザインのカジノが競争に負けることは市場原理であるといえる。

加えて、街は閑散とし、空き家やストリートには若者がたむろしており、リゾート都市の華やかさというよりも、危険な雰囲気を少し感じた（写真9，10）。

写真 9. ボードウォークすぐ横の街の風景 1



写真 10. ボードウォークすぐ横の街の風景 2



対照的に私たちが宿泊したボガッタホテル・カジノ&スパはアトランティックシティーのカジノ群から車でわずか10分の距離であるにも関わらず、現代的なカジノデザインであり、顧客で溢れていた。

カジノフロアのデザイン、セレブリティシェフのウルフギャングパックが経営するレストラン、最新の施設を備えたスポーツジム、スターバックスやファストフードなどのフードコートエリアなどもあった。

これに対して、わずか数マイル先で衰退したアトランティックシティーのカジノ群は、時すでに遅し、の感があり、有効な対策が見いだせない状態であるといえる。

極めて困難な課題ではあるが、アトランティックシティーのカジノ群を復活させるためには、街全体のコンセプトを再考し、全てのカジノが何らかの再投資をして、時代や顧客のニーズに合ったカジノを造るなどして1つのクラスターとして出発する必要がある。

もし街自体が蘇れば、例え1軒のカジノが倒産したとしても新たな企業が速やかに参入し、新たなコンセプトのカジノが顧客を惹きつけ、それらが刺激となり、他のカジノも更なる変革することで競うであろう。街全体が常に進化する正のスパイラルが街全体をリゾートとして繁栄させる可能性はある。

最終日にはハラーズフィラデルフィア・カジノ・レーストラックとサンズ・ベスラハムを視察した。まずはハラーズフィラデルフィアであるが、こちらも以前は競馬場であった施設にカジノを併設したレイシーノである。近くには刑務所（更生施設）があり、人通りのない道を抜けた奥にカジノがあった。

デザインは先に訪れたレイシーノと同じで単に競馬場にカジノを併設したものであり、競馬場エリアに入ると平日のため誰も利用者はおらず、閑散としていた。

競馬のオッズを表示するパソコンが数十台設置してあるのだが、管理が不十分で電源が入っているコンピュータースクリーン、入っていないスクリーンなどバラバラで先のアトランティックシティーの倒産したカジノのフロアのようにも感じた（写真11，12）。

写真 1 1. ハラーズ競馬場内

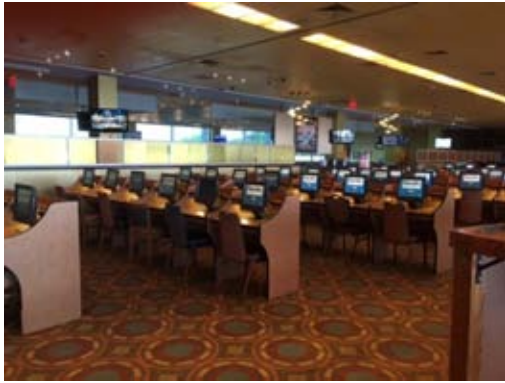


写真 1 2. 競馬場



今回の視察で繁栄しているカジノ、衰退しているカジノの両方を見ることができ、非常に有意義であった。繁栄、衰退の理由は、顧客のニーズを捉え、それらの要求を満たすこと、そして、時代とともに変化し続ける顧客の要望を満たすための再投資、それをサポートする政府の政策が上手くリンクするか否かが重要であると感じた。

政府の役割は業界をサポートし、顧客を満足させることが、政府が求めている地域振興や財政をもたらすということを理解し、低い税率や再投資をサポートする法律や制度を作る必要がある。

カジノを造ることは簡単である。しかしながら、それらを未来永劫に繁栄させるには継続的な再投資により、顧客のニーズの変化に対応し、また新たなニーズを創りだすことができるか否かであるといえる。

日本カジノにおいてもこれら現実を理解し、教訓とすることが継続的な成功には必要不可欠である。

カジノと航空機 ーカジノとチャーターエアラインー

I. カジノとチャーター便航空会社

前号（ニューズレター No. 32）ではラスベガス・サンズ社を例にとってカジノオペレーターの自社プライベートジェットの話をしたが、維持費や駐機代、パイロットやクルーの人件費などを考えるとこういうことが出来るのは一部の大手オペレーターに限られる。

では他のカジノオペレーターはどのようにして顧客を自分のカジノに連れて来るのだろうか？その答えの一つがチャーター機であり、特にアメリカではカジノ会社が所有する、または契約するチャーター機で顧客をカジノに運んで来るというケースが多くみられる。

例を挙げると、アメリカの「Casino Express Airlines（カジノ・エクスプレス航空）」、現在の「XTRA Airways（エクストラ航空）」という航空会社がある。これはもともとネバダ州北東部の Elko という町にある Red Lion Hotel & Casino が自分のカジノに客を運ぶために 1989 年に設立したチャーター便航空会社だった。特に有名だったのが 2 機の B737-200 で、尾翼にトランプのキングとクイーンの塗装が施されていた。私が実機を見る機会はなかったが、その 2 機の模型はあるのでその写真を掲載する。Casino Express Airlines は主に西海岸の各地から Elko にカジノ客を運んでいたが、2005 年 12 月にスポーツチームや政府関係を含めたより手広いチャーター運航に業務拡大するために社名を現在の「XTRA Airways」に変更した。ただ現在でも XTRA Airways はハラーズ社のカジノ客用のチャーター便航空会社である「Total Rewards Air」の一部の便を運航している¹。



写真 1：Casino Express Airlines の 2 機の B737-200 の模型



写真 2：XTRA Airways の B737-484 (N134AS)

¹ Harrah's Total Rewards Air のウェブサイトより

<https://www.totalrewards.com/air/destinations>

Ⅱ. カジノオーナーと航空会社

前の章ではカジノオペレーターが設立したチャーター航空会社を取り上げたが、この章ではカジノオペレーターではなく、カジノの経営者と関係のある航空会社の話をしたい。カジノの経営者で航空会社と最も関係があるのは何といてもハワード・ヒューズであろう。ハワード・ヒューズは「アビエイター」を始めとする数々の映画のモデルにもなったので有名だが、ヒューズ・エアクラフト社(現レイセオン社)やトランスワールド航空(TWA)など多くの航空産業と関わったことでも知られている。特にTWAでは「コニー」の愛称で知られる大型プロペラ機ロッキード・コンステレーションの開発にかかわり、アメリカでパンナムに続く国際線を運航する大会社に育て上げた。

ヒューズは1960年代にコンベア880の購入を巡って経営陣と揉めて退陣を余儀なくされたが、その際に持っていたTWAの株を全て売り払い、当時の金額にして5億ドルというとても大金を手に入れた。ヒューズはこの資金を元にエア・ウェストという西部の航空会社を買収して会社名をヒューズ・エアウェストに変更した。このヒューズ・エアウェストは黄色一色という当時としては奇抜なカラーリングで、乗客からは「フライング・バナナ(空飛ぶバナナ)」と呼ばれて親しまれた。最盛期には48機という多くの機材を保有し、西海岸を中心にメキシコ路線をも運航する会社までに成長したが、ヒューズの没後1980年にリパブリック航空(後のノースウエスト航空)に買収された。下の写真は主力旅客機だったDC-9-31とB727-2M7/Advの模型である。これを見ても「空飛ぶバナナ」という愛称がピッタリなのが分かるだろう。



写真3：ヒューズ・エアウェストの2機の模型

もう 1 人、今年になって脚光を浴びたカジノオーナーが不動産王として名を馳せ、2016 年のアメリカ大統領選挙に共和党から立候補し、メディアの逆風を跳ね返して大統領当選を決めたドナルド・トランプである。トランプはニュージャージー州アトランティック・シティでのカジノライセンスを得てトランプ・プラザ（2014 年閉館）、トランプ・マリーナ（現ゴールデン・ナゲット・アトランティック・シティ）、トランプ・タージマハル（2016 年 2 月に売却）、トランプ・ワールドフェア（1999 年閉館）などのカジノホテルを次々と獲得した。その過程でトランプは 1980 年代後半に財政状況が悪化していたイースタン航空の北東シャトル便（ニューヨークとボストン／ワシントンを結ぶシャトル便）の発着枠を買い取り、1989 年にトランプ・シャトルという航空会社を設立した。このトランプ・シャトルは LCC ではなく、ビジネスマンをターゲットにしたハイグレードなシャトル便の運航と、アトランティック・シティへのハイローラーの運送が目的であった。しかし 1989 年に始まった不況と 1990 年の湾岸戦争による燃油高によりこの航空会社は一度も黒字になることなく、1992 年に US エア（現アメリカン航空）に売却された。

トランプはその後も元トランプ・シャトルの B727-23W をトランプ・シャトルと色違いの同じデザインに塗装して内装も改修して自家用ジェットとして使っており、筆者は 2010 年にニューヨーク・ラガーディア空港に駐機されている実機を目撃した。この B727 は老朽化したため、2016 年の大統領選挙では同じ塗装の B757-2J4W を自分の専用機として飛ばしており、これも駐機料の高いラガーディア空港に常時駐機されている。全米を巡る大統領選挙の共和党予備選挙が始まって以来トランプの選挙キャンペーンに使用されており、新聞などのメディアにも取り上げられていたので、紙面やニュースでご覧になった方も多いと思う。このニューズレターが刊行されてすぐに大統領に就任するとさらに大型のエアフォース・ワン（大統領専用機）に乗ることになるのでこの機体は売却されるか、当分の間はトランプ社の専用機としてつかわれるのであろう。



写真 4：トランプの B727-23W (VP-BDJ)



写真 5：トランプの B757-2J4W (N757AF)

Ⅲ. カジノと関係のある航空会社

最後の章では、カジノに関連する広告を出していた航空会社を紹介する。その 1 つが 1995 年に設立された LCC のウェスタン・パシフィック航空で、名前の通り西海岸を中心として運航されていた。この航空会社は LCC の経営戦略として広告料を収入の一つとしており、カジノの広告を描いた機体もあった。その 1 つがボイド・ゲーミングの所有するカジノブランドの 1 つであるサムズ・タウンの広告で、ラスベガス・カンザスシティ・デュニカにある 3 軒の同ブランドのカジノの宣伝と尾翼にサムズ・タウンのカウガールが描かれていた。他にもラスベガスのスターダスト・カジノやデンバー郊外のウォマック・カジノの広告が描かれた機体もあったが、ウェスタン・パシフィック航空は残念ながら 1998 年 2 月に破産し、運航停止に追い込まれてしまった。



写真 6：ウェスタン・パシフィック航空の B737-3Y0 (N955WP)

Ⅳ. おわりに

前号と今号の 2 回にわたってカジノと関連する航空会社や航空機についてとりあげた。カジノのプライベートジェットやチャーター機は、カジノへの VIP 客やハイローラーの送迎に深く関わるもので、マーケティング戦略として重要な割にフォーカスされることが少ない分野でもあるので、皆さんにとってこの 2 回の記事が有益な情報になることを願っている。

執筆者紹介

橋爪 紳也	大阪府立大学 21 世紀科学研究機構 教授 大阪府立大学観光産業戦略研究所 所長
美原 融	大阪商業大学総合経営学部 教授 大阪商業大学アミューズメント産業研究所 所長
谷岡 一郎	大阪商業大学 学長・総合経営学部 教授
古作 登	大阪商業大学アミューズメント産業研究所 主任研究員
中條 辰哉	大阪商業大学アミューズメント産業研究所 研究員
谷岡 辰郎	学校法人谷岡学園 法人本部長補佐・秘書室 室長 大阪商業大学総合経営学部 助教

『IR * ゲーミング学会ニューズレター』No.33

2016 年 12 月 22 日

編集・発行 IR * ゲーミング学会事務局
〒577-8505

大阪府東大阪市御厨栄町 4 丁目 1 番 10 号
大阪商業大学アミューズメント産業研究所内

TEL 06-6618-4068

FAX 06-6618-4069